



2006年3月期

決算短信(連結)

2006年5月24日

会社名 YKK株式会社

上場の有無 非上場

(URL http://www.ykk.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 グループ経営管理センター 経理グループ長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2083

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期の連結業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	619,612	6.5	38,162	1.8	33,826	3.9
2005年3月期	581,973	4.3	38,849	2.1	32,554	5.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2006年3月期	18,030	2.7	14,959	4.1	4.3	5.5
2005年3月期	18,526	36.1	15,435	4.5	4.2	5.6

(注) 持分法投資損益 2006年3月期 27百万円 2005年3月期 78百万円

期中平均株式数(連結) 2006年3月期 1,198,557.71株 2005年3月期 1,192,212.91株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
2006年3月期	810,070	467,391	57.7	389
2005年3月期	779,803	420,277	53.9	352

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 1,199,154.72株 2005年3月期 1,192,200.76株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	51,678	50,376	14,374	80,223
2005年3月期	64,056	32,697	13,395	89,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	647,900	39,100	21,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,928円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社130社及び関連会社5社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社の企業集団内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社83社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社19社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： アルメ리카社ほか子会社2社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKK コーポレーション・オブ・アメリカほか子会社6社が在外子会社の事業統轄を行っております。YKK 不動産(株)ほか子会社17社及び関連会社4社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給
YKKビジネスサポート(株) ※	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米子会社の事業統轄
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ子会社 の事業統轄
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールドル 187,125	その他の事業	100.0	東南アジア子会社の事業統 轄
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 334,000	その他の事業	100.0	東アジア子会社の事業統轄
YKK U.S.A. 社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 60,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 57,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK深圳社 ※	中国 深圳	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK香港社 ※	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	71.9	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループのアルミ地金 の販売
その他103社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。
 3 ※印は、特定子会社であります。
 4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	347,031百万円
	(2) 経常利益	7,311百万円
	(3) 当期純利益	5,023百万円
	(4) 純資産額	127,200百万円
	(5) 総資産額	293,418百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 192,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業と位置付けて、日本も含めた全世界で事業活動を行っており、その経営体制としては、ファスニング事業と建材事業、工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営と、日本を含めて世界6極による地域経営を基本としています。こうしたグローバル経営の中で自らのアイデンティティを「公正で安心してお付き合い頂ける会社」「真に国際的な会社」「新たな価値を創造する技術の会社」と位置付けております。

当社グループでは、これまでも経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。これからも今まで以上に「安心してお付き合い頂ける会社」として、社会への公正さを追求してまいります。そして、「真に国際的な会社」として認知して頂ける企業を目指してまいります。また、あらゆる技術を駆使して当社の思想を商品開発に組み込むことによって、より最適なプロセスや部材を提供できる専門メーカーとしての「新たな価値を創造する技術の会社」を目指してまいります。

事業環境の変化に対応して、事業構造改革を進めていく一方、中長期にわたり事業の成長・拡大を図っていくためにも、ファスニング事業の「YKK」ブランドと建材事業の「YKK AP」ブランドについて、それぞれの独自の強みを生かし、より一層のブランド強化を図っていく必要があります。ブランドとは商品やサービスだけでなく、当社に対するあらゆる評価の結集であると認識し、より豊かな満足を消費者の方々に提供することを使命として、更なる努力を続けてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、原油価格並びに銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰など当社グループを取り巻く経営環境は、先行きが不透明で依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような見通しのもと、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画の達成に向けて、当期よりYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。当期は、その方針に沿って、それぞれの事業が中期事業方針を策定し、中期事業計画達成に向けての基盤整備に取り組んでまいりました。中期経営計画の第2年度の2006年度は、2007年度からの「基盤づくり」に向けて、基盤整備を仕上げてまいります。

ファスニング事業では、「伸びゆく需要への更なる挑戦」の中期事業方針に沿って、中国・南アジアといった今後需要の急拡大が見込まれる市場を中心として、事業拡大を図ってまいります。中

国では、上海YKKジッパー社の新工場建設、パキスタンでは新会社を設立し、新工場建設に着手する予定です。また、車両用ファスニング分野における需要創造を図るためTFM（車両用ファスニング製品）事業推進室を2006年度よりスタートさせてまいります。

建材事業では、「サッシメーカーから窓メーカーへの転換（窓事業の強化）」、「中国建材ビジネスモデルの確立」、「米国住宅建材市場への参入」の中期事業方針に沿って、事業強化を図ってまいります。窓事業の強化に向けては、本年3月1日に窓事業ブランド「APW」の新商品を東京エリアにて先行発売いたしました。更なる窓事業の強化に向けて、ショールーム品川のリニューアルオープン、更には、商品の最終品質を高め、生活者の満足度を高めるため、価値検証センターを建設してまいります。また、アルミ地金を主とした原材料価格の高騰に対して、2006年4月1日より価格改定（値上げ）を実施いたしました。

工機事業では、「技術開発力の強化による価値創造」により、ファスニング事業と建材事業の更なる事業強化に繋げてまいります。

また、本年2月10日、当社の子会社でありますYKK AP(株)の東北事業所が、宮城県警察本部及び宮城県白石警察署より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反の容疑で捜索を受けましたこと、皆様に深くお詫び申し上げます。全社を挙げて再発防止に向けての取り組みを徹底してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 当社グループは、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としており、この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

(2) 提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・ 取締役会は、商法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分および執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・ YKKグループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部・工機事業本部およびYKKグループ

本社から事業執行責任者を取締役に選任し、加えて、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役1名を選任しております。

- ・ 取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・ 取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・ 2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役を任命し、YKKグループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・ 企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・ 2005年4月にはCFO（最高財務責任者）およびCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。

(b) 取締役会委員会

YKKグループの重要な政策を立案・検討する機関として、2003年4月より次の委員会を当社取締役会委員会として明確に位置付けました。

- ・ 中国政策委員会
- ・ 環境政策委員会
- ・ 新規事業検討委員会

(c) グループ執行役員制度の導入

YKKグループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうしたYKKグループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、YKKグループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社および6極地域経営の事業統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(d) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長および関係取締役が経営全般および重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

② 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

2006年5月24日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する決議を以下の内容にて行いました。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・ 取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・ コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状

況等につき、取締役・監査役に報告を行います。(2006年4月度取締役会でコンプライアンス体制及び担当取締役を決議)

- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。(2006年3月より実施)

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書(電磁的記録含む)の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果および重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO(最高リスクマネジメント責任者)を任命し、YKKグループにおけるハザードリスクに対応するため、PL委員会、情報化政策委員会、輸出貿易管理委員会、個人情報保護連絡会、技術流出防止連絡会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。(2003年6月リスクマネジメント総括取締役任命・2005年4月CRO任命)
- ・CFO(最高財務責任者)を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、自らがプロジェクトリーダーとなり、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進しております。
- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理対策本部が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。(2005年4月制定)

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、YKKグループの重要な政策の検討・立案を行っております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス担当執行役員のもとに経営企画室コンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。

具体的には、

1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
2. 報告・相談体制の整備
3. 懲戒委員会の設置・運営
4. モニタリング機能の整備

を行います。

- ・ 法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を設置しております。（2006年1月設置）
 - ・ 内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。
- (f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ YKKグループ連結経営体制において、中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。（2004年4月よりグループ執行役員を任命）
 - ・ 子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
 - ・ 取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績および財政状態を適切に把握しております。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とする場合、監査室およびグループ本社各部門スタッフが監査役の指揮命令下において適宜その職務の遂行を補助いたします。
 - ・ 監査役の職務の補助を行う従業員の補助業務の遂行期間中の異動および評価については、監査役の同意を必要とします。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
 - ・ 監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会および執行役員会に出席しております。
 - ・ 取締役社長は、監査役との意見交換を行うため、監査役報告会を定期的実施しております。（2006年5月より）

- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、YKK国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 9	百万円 256	名 4	百万円 41	名 13	百万円 297	(注)1、2
利益処分による役員賞与	9	51	4	3	13	55	
計		308		44		352	

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額（取締役は商法第269条第1項第1号の報酬、監査役は商法第279条の報酬）は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が、月額 30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額は月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
2. 株主総会決議による報酬のうち、社外取締役の支給人員は1名、支給額は7百万円、社外監査役の支給人員は3名、支給額は26百万円です。
3. 期末現在の人員は次のとおりであります。

取締役 9名
監査役 4名

④監査報酬の内容

- ①当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円
- ②上記以外の報酬 なし

⑤内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名のうち半数以上が社外監査役であります。
- ・監査役は取締役社長と意見交換を行うため、監査役報告会を定期的実施しております。
- ・監査役は重要な国内子会社の監査役を兼任し、その他の国内子会社の監査役は、当社の監査役と連携して、監査を実施しております。これにより、YKK国内グループ全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。また、海外の重要な子会社についても実際に現地へ赴き、定期的に監査を実施しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とする場合、監査室等のスタッフが監査役の指揮命令下において適宜その職務の遂行を補助いたします。

(b)内部監査

- ・ 内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、人員は3名であります。
- ・ 監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・ 内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑥社外取締役および社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田 幸男は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之・四月朔日丈範(継続監査年数17年)・中村雅一であり、新日本監査法人に所属し、中間・期末・期中において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における世界経済は、米国と中国を中心に拡大基調を強めました。我が国でも景気回復が鮮明となる一方、原油高と原材料価格の高騰により、この先の経営環境に不透明感を漂わせた年でした。

このような環境のもと、当社グループでは、当期をYKKの創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画達成に向けてスタートする年と位置付け、事業を推進してまいりました。その結果、当期における連結業績は、売上高はファスニング事業、建材事業、工機事業ともに前年を上回ったことにより、前期比6.5%増の619,612百万円と増収となりました。一方、利益面では、銅・アルミ地金を主とした原材料価格の高騰をコストダウン・合理化等による原価低減で吸収できず、営業利益は、前期比1.8%減の38,162百万円と減益となりました。経常利益は、為替差益の増加などにより前期比3.9%増の33,826百万円と増益となりました。当期純利益は、「固定資産の減損会計」の適用が義務付けられたことにより、固定資産の減損損失3,229百万円を特別損失として計上したため、前期比2.7%減の18,030百万円と前期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、経済のグローバル化による日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転が加速する中、アジア地域の供給・サービス体制の一層の強化を図ってまいりました。その結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、日本・東アジア・ASA O（アセアン・南アジア・大洋州地域）地域が好調に推移したことにより前期比11.3%増の235,937百万円となりました。一方、営業利益は、日本・東アジア・ASA O（アセアン・南アジア・大洋州地域）地域が大きく収益を伸ばしたものの、銅を主とした原材料価格高騰の影響により、前期比0.9%増の32,692百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業は、国内ではビル建材事業の受注が低迷したものの、住宅建材事業が新商品による付加価値向上等により好調に推移しました。海外では、米国が前期に引き続き好調に推移いたしました。その結果、建材事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比3.4%増の376,523百万円、営業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰を、コスト削減・合理化等による原価低減・海外建材事業の大幅な収益改善で吸収し、前期比1.5%増の8,654百万円となりました。なお、海外建材事業は、米国が牽引役となり、前期の17億円の赤字から、5億円へと黒字転換を図ることができました。

③工機事業

当期の工機事業は、アジアを中心としたファスニング事業の設備需要の増大により、売

売上高・営業利益ともに好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比7.0%増の35,193百万円、営業利益は、前期比10.0%増の3,650百万円となりました。

④その他

米国・オーストラリアで事業参画しているアルミ精錬事業が堅調に推移したこと等により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比14.5%増の36,629百万円、営業利益は、精錬事業の原材料高騰・中国における統括機能強化に向けての基盤整備費用の増加などにより前期比31.2%減の1,206百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

ファスニング事業においては、国内販売は、継続的なアジアへの縫製業の移転に加えボタン使いの流行等もありファスナー販売が減少しましたが、高付加価値商品の販売やパック販売強化による副資材の販売増並びにアジア向けの輸出販売も増加し、増収となりました。利益面では銅を主とした原材料価格の高騰もあり減益となりました。建材事業では、ビル建材事業の受注が低迷したものの、住宅建材事業が新商品による付加価値向上等により好調に推移し増収となりました。利益面ではアルミ地金価格・原油価格の高騰を、コスト削減・合理化等による原価低減で吸収できず減益となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、453,769百万円と前期に比べ9,629百万円（+2.2%）の増収となりましたが、営業利益では、25,113百万円と前期に比べ2,256百万円（△8.2%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、米国内縫製業の海外地域への移行が進み、原材料価格の高騰といった影響を受けたものの、前期の構造改革の奏効、為替換算レートの影響もあり、増収増益となりました。建材事業では、好調な販売に支えられ大幅な増収増益となりました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、61,728百万円と前期に比べ9,389百万円（+17.9%）の増収、営業利益は、1,239百万円と前期に比べ282百万円（+29.6%）の増益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、対米ドルの通貨高による輸出競争力の低下と中国からの安価な輸入品の増大による国内市場の低迷を受けて、現地通貨ベースでは減収となり、利益面でも大幅な減益となりました。為替換算レートの影響があり、円換算後の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、9,233百万円と前期に比べ999百万円（+12.1%）の増収となりましたが、営業利益については、1,483百万円と前期に比べ533百万円（△26.4%）と大幅な減益となりました。

④ E M E A (欧州・中東・アフリカ地域)

ファスニング事業においては、前期に引き続き縫製業の欧州域外への移転、輸入品への置き換え等が進み厳しい状況となりました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、48,877百万円と前期に比べ834百万円(△1.7%)の減収、営業利益は、4,652百万円と前期に比べ170百万円(△3.5%)の減益となりました。

⑤ 東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製業の市場拡大に対し、継続して供給・サービス体制の強化を実施したことにより、増収増益となりました。建材事業は、中国建材ビジネスモデルの構築・基盤整備を推し進め、大幅な収益の改善となりました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、92,724百万円と前期に比べ21,136百万円(+29.5%)の増収、営業利益は、10,367百万円と前期に比べ1,071百万円(+11.5%)の増益となりました。

⑥ A S A O (アセアン・南アジア・大洋州地域)

ファスニング事業においては、インド・バングラデシュ等の南アジア地域の販売が順調に推移したことに加え、ベトナム等の新興成長国における販売が好調であったことから、増収増益となりました。建材事業では、シンガポール、インドネシアの収益性が改善しました。また、オーストラリアのアルミ精錬事業においても相場の高騰などにより増収増益となりました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、48,105百万円と前期に比べ8,105百万円(+20.3%)の増収、営業利益は、4,237百万円と前期に比べ1,022百万円(+31.8%)の大幅な増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比30,267百万円(+3.9%)増加して、810,070百万円となりました。流動資産は同9,180百万円(+2.4%)増加の384,786百万円、固定資産は同21,087百万円(+5.2%)増加の425,284百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比14,396百万円(+4.7%)増加の321,382百万円となりました。投資有価証券は、前期末比11,882百万円(+38.7%)増加の42,573百万円となりました。この増加は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加によります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比15,860百万円(△4.5%)減少の332,947百万円となりました。流動負債は前期末比11,653百万円(△5.5%)減少の201,425百万円、固定負債は同4,207百万円(△3.1%)減少の131,521百万円となりました。

流動負債は、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、従業員等預り金)が、前期末比1,569百万円(+2.2%)増加の73,306百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が、前期末比13,025百万円(△15.6%)減少の70,290百万円となり、

流動負債合計では、大きく減少しました。固定負債は、退職給付引当金が前期比5,726百万円(+6.2%)増加の97,627百万円となりましたが、社債が同10,000百万円(△33.3%)減少の20,000百万円となり、固定負債合計では同4,207百万円(△3.1%)減少の131,521百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前期末比47,114百万円(+11.2%)増加して、467,391百万円となりました。主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加、並びに為替換算レートの円安による為替換算調整勘定の減少であります。この結果、自己資本比率は、前期末の53.9%から57.7%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の352千円から389千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは51,678百万円と前連結会計年度に比べ12,378百万円(△19.3%)減少しました。主な要因は、売上債権の増加額が前連結会計年度の増加額に比べ増加したこと、仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものです。税金等調整前当期純利益と非資金項目である減価償却費を合計した額は、70,988百万円となっており前連結会計年度に引き続き安定したキャッシュ・フローを営業活動より得ております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは50,376百万円と前連結会計年度に比べ17,679百万円増加しました。主な要因は、海外での事業拡大に伴う投資、合理化・省力化・IT関連投資を中心に前連結会計年度に比べ125億円増加の543億円の設備投資を行ったことによります。ファスニング事業では、アジア地域の供給力強化のため、上海、深圳、インドでの生産設備の増強、建材事業では、中国蘇州におけるカーテンウォール事業設備が主な設備投資であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは14,374百万円と前連結会計年度に比べ979百万円と微増となりました。主な要因は社債などの有利子負債の削減を前連結会計年度並みに行った結果であり、財務体質を強固にするための有利子負債の削減を当期も引き続き行いました。また、重要な経営方針の一つである株主に対する利益還元では、従来 of 安定的な配当の継続を基本に、前連結会計年度と同等の2,386百万円の配当金支払を行いました。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,985百万円減少し、当連結会計年度末には80,223百万円となりました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

(4) 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(10) ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社並びに当社の欧州地域の子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、現在その内容について相互に調査中であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	81,623		80,889		△734
2 受取手形及び売掛金	141,238		150,460		9,221
3 有価証券	10,049		1,544		△8,504
4 たな卸資産	126,668		135,366		8,697
5 繰延税金資産	10,195		9,994		△200
6 その他	10,377		10,746		368
貸倒引当金	△4,546		△4,215		331
流動資産合計	375,606	48.2	384,786	47.5	9,180
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	326,444		338,304		11,859
減価償却累計額	△196,390		△204,074		△7,683
2 機械装置及び運搬具	430,268		453,584		23,315
減価償却累計額	△339,901		△352,719		△12,818
3 土地	66,411		63,549		△2,861
4 建設仮勘定	7,793		7,616		△177
5 その他	65,659		71,604		5,944
減価償却累計額	△53,301		△56,483		△3,182
有形固定資産合計	306,985	39.4	321,382	39.7	14,396
(2) 無形固定資産					
1 営業権	224		183		△41
2 連結調整勘定	2,502		1,475		△1,027
3 その他	9,757		10,307		549
無形固定資産合計	12,484	1.6	11,966	1.5	△518
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	30,690		42,573		11,882
2 長期貸付金	477		479		1
3 繰延税金資産	35,345		37,893		2,547
4 その他	24,481		15,687		△8,793
貸倒引当金	△6,268		△4,697		1,571
投資その他の資産合計	84,727	10.8	91,936	11.3	7,208
固定資産合計	404,197	51.8	425,284	52.5	21,087
資産合計	779,803	100.0	810,070	100.0	30,267

区分	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	83,315		70,290		△13,025
2 短期借入金	26,499		29,021		2,522
3 一年内返済予定の 長期借入金	1,679		372		△1,307
4 一年内償還予定の社債	10,393		10,000		△393
5 未払法人税等	8,102		7,472		△630
6 繰延税金負債	271		158		△113
7 賞与引当金	15,072		14,117		△955
8 従業員等預り金	33,164		33,912		747
9 その他	34,577		36,080		1,502
流動負債合計	213,078	27.3	201,425	24.9	△11,653
II 固定負債					
1 社債	30,000		20,000		△10,000
2 長期借入金	3,043		2,706		△336
3 繰延税金負債	4,419		4,389		△29
4 退職給付引当金	91,900		97,627		5,726
5 役員退職慰労引当金	1,004		1,135		130
6 その他	5,360		5,662		301
固定負債合計	135,728	17.4	131,521	16.2	△4,207
負債合計	348,807	44.7	332,947	41.1	△15,860
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,719	1.4	9,732	1.2	△987
(資本の部)					
I 資本金	11,922	1.5	11,992	1.5	69
II 資本剰余金	33,081	4.3	34,938	4.3	1,856
III 利益剰余金	407,099	52.2	421,722	52.1	14,623
IV その他有価証券評価差額金	6,261	0.8	13,038	1.6	6,777
V 為替換算調整勘定	△38,084	△4.9	△14,296	△1.8	23,788
VI 自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△0
資本合計	420,277	53.9	467,391	57.7	47,114
負債、少数株主持分 及び資本合計	779,803	100.0	810,070	100.0	30,267

② 【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
I 売上高	581,973	100.0	619,612	100.0	37,639	6.5
II 売上原価	379,424	65.2	410,032	66.2	30,607	8.1
売上総利益	202,548	34.8	209,579	33.8	7,031	3.5
III 販売費及び一般管理費	163,699	28.1	171,417	27.6	7,718	4.7
営業利益	38,849	6.7	38,162	6.2	△687	△1.8
IV 営業外収益	3,348	0.6	5,374	0.9	2,025	60.5
1 受取利息	691		1,153		462	
2 受取配当金	245		212		△33	
3 投資有価証券評価損 戻入額	1		2		1	
4 為替差益	—		998		998	
5 持分法による投資利益	78		27		△50	
6 雑収入	2,331		2,980		648	
V 営業外費用	9,644	1.7	9,710	1.6	66	0.7
1 支払利息	2,147		2,180		32	
2 たな卸資産廃棄損	3,730		3,075		△655	
3 為替差損	114		—		△114	
4 雑損失	3,651		4,455		803	
経常利益	32,554	5.6	33,826	5.5	1,271	3.9
VI 特別利益	2,533	0.4	3,071	0.5	538	21.2
1 貸倒引当金戻入額	—		994		994	
2 固定資産売却益	1,779		1,660		△119	
3 会計基準変更時 差異処理額	360		—		△360	
4 その他	393		416		23	
VII 特別損失	6,432	1.1	8,661	1.4	2,229	34.7
1 固定資産売却損	1,032		119		△913	
2 固定資産除却損	2,623		1,897		△725	
3 在外子会社固定資産評価 損	2,056		—		△2,056	
4 減損損失	—		3,229		3,229	
5 事業再編損失	—		1,143		1,143	
6 その他	720		2,271		1,551	
税金等調整前当期純利益	28,655	4.9	28,235	4.6	△419	△1.5
法人税、住民税 及び事業税	14,993	2.6	15,901	2.6	908	6.1
法人税等調整額	△6,120	△1.1	△6,499	△1.0	△378	6.2
少数株主利益	1,255	0.2	803	0.1	△452	△36.0
当期純利益	18,526	3.2	18,030	2.9	△496	△2.7

③ 【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	33,081	33,081	—
II 資本剰余金増加高	—	1,856	1,856
1 株式交換による新株の発行	—	1,837	1,837
2 自己株式処分差益	—	19	19
III 資本剰余金期末残高	33,081	34,938	1,856
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	391,037	407,099	16,061
II 利益剰余金増加高	18,537	18,030	△507
1 当期純利益	18,526	18,030	△496
2 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	10	—	△10
III 利益剰余金減少高	2,475	3,406	930
1 配当金	2,384	2,384	△0
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	91 (5)	125 (5)	33 (0)
3 在外子会社の年金会計に 係る未積立債務	—	896	896
IV 利益剰余金期末残高	407,099	421,722	14,623

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	28,655	28,235	△419
2 減価償却費	40,878	42,752	1,874
3 減損損失	—	3,229	3,229
4 連結調整勘定償却額	1,109	925	△184
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,459	△2,128	△668
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)	5,165	4,110	△1,055
7 受取利息及び受取配当金	△937	△1,365	△428
8 支払利息	2,147	2,180	32
9 持分法による投資損益(投資利益:△)	△78	△27	50
10 投資有価証券評価損(戻入額:△)	△0	9	10
11 有形固定資産除却損	2,617	1,897	△720
12 有形固定資産売却損益(売却益:△)	△747	△1,540	△793
13 在外子会社固定資産評価損	2,056	—	△2,056
14 売上債権の増減額(増加:△)	△3,026	△5,255	△2,229
15 たな卸資産の増減額(増加:△)	△95	495	590
16 仕入債務の増減額(減少:△)	3,652	△4,858	△8,510
17 その他	△2,486	2,059	4,546
小計	77,453	70,719	△6,733
18 利息及び配当金の受取額	1,025	1,357	331
19 利息の支払額	△2,248	△2,208	40
20 法人税等の支払額	△12,173	△18,189	△6,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,056	51,678	△12,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)	16	△313	△329
2 定期預金の預入による支出	△1,256	△507	749
3 定期預金の払戻による収入	5,099	1,200	△3,898
4 有価証券の取得による支出	—	△169	△169
5 有価証券の償還・売却による収入	131	120	△10
6 有形固定資産の取得による支出	△39,385	△51,859	△12,474
7 有形固定資産の売却による収入	6,617	4,962	△1,654
8 無形固定資産の取得による支出	△2,343	△2,454	△110
9 無形固定資産の売却による収入	57	98	40
10 投資有価証券の取得による支出	△790	△1,161	△371
11 投資有価証券の売却による収入	76	69	△6
12 連結子会社株式の追加取得による支出	△408	△435	△27
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△553	—	553
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	—	△8
15 長期貸付による支出	△3	△4	△1
16 長期貸付金の回収による収入	27	28	0
17 その他	10	49	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,697	△50,376	△17,679

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△4,949	619	5,568
2 長期借入れによる収入	1,300	40	△1,260
3 長期借入金の返済による支出	△4,301	△1,750	2,551
4 社債の発行による収入	10,000	—	△10,000
5 社債の償還による支出	△12,605	△10,406	2,198
6 少数株主への株式の発行による収入	67	—	△67
7 自己株式の取得による支出	△1	△0	0
8 自己株式の売却による収入	—	61	61
9 配当金の支払	△2,386	△2,386	0
10 少数株主への配当金の支払額	△519	△551	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,395	△14,374	△979
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	4,086	4,247
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	17,803	△8,985	△26,789
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	71,405	89,208	17,803
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	89,208	80,223	△8,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する記載事項

(1) 連結子会社の数……………121社

主要な連結子会社の名称

YKK AP(株)

YKK コーポレーション・オブ・アメリカ

YKK U. S. A. 社

合併により減少した連結子会社…………… 1社

(株)エムテック (YKKエンジニアリング(株) (現 黒部エムテック(株)) と合併)

(2) 非連結子会社の数……………9社

主要な非連結子会社の名称

スモールウェアーズ社

スモールウェアーズ社等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング 21 上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部国際貿易有限公司は、清算により消滅しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数…………… 2社

非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

ファイナベスト社

関連会社 1社

関連会社の名称

YKKフィリピン社

(2) 持分法非適用会社の数……………12社

非連結子会社 8社

主要な非連結子会社の名称

スモールウェアーズ社

関連会社 4社

主要な関連会社の名称

LYフィリピン社

持分法を適用していないスモールウェアーズ社等は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちのYKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U. S. A. 社他の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

- (ハ) たな卸資産：
当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産：
当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物・・・3～55年
機械装置及び運搬具・・・2～15年
- (ロ) 無形固定資産：
当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金：
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金：
当社及び国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金：
当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。
また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく会計処理により計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金：
当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
①ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
②ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (ハ) ヘッジ方針
リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等および金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(8) その他

在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、連結子会社がその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益は、利益剰余金に含めております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生連結会計年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,229百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は41百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,547</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(381)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(1年内の償還予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(300)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,859百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$311,269.89他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK 期末残高 1,072百万円 (US\$10,294,117.68)</p> <p>4 受取手形割引高 4百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,192千株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70.94株です。</p>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び売掛金	1,373	たな卸資産	324	有形固定資産	3,768	投資有価証券	1,918	計	7,547	短期借入金	343百万円	長期借入金	2,260	(1年内の返済予定額を含む)	(381)	社債	300	(1年内の償還予定額を含む)	(300)	計	2,903		(被保証先)	(金額)	従業員		306百万円	その他2件		150			(US\$311,269.89他)	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 1,852百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(被保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$103,756.67他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務</p> <p>以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 CITI BANK, N. A. 期末残高 962百万円 (US\$8,156,470.60)</p> <p>4 受取手形割引高 3百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,199千株です。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85.33株です。</p>	受取手形及び売掛金	1,727百万円	たな卸資産	176	有形固定資産	168	計	2,072	短期借入金	332百万円	長期借入金	35	(1年内の返済予定額を含む)	(3)	計	368		(被保証先)	(金額)	従業員		221百万円	その他2件		118			(US\$103,756.67他)
現金及び預金	162百万円																																																																
受取手形及び売掛金	1,373																																																																
たな卸資産	324																																																																
有形固定資産	3,768																																																																
投資有価証券	1,918																																																																
計	7,547																																																																
短期借入金	343百万円																																																																
長期借入金	2,260																																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(381)																																																																
社債	300																																																																
(1年内の償還予定額を含む)	(300)																																																																
計	2,903																																																																
	(被保証先)	(金額)																																																															
従業員		306百万円																																																															
その他2件		150																																																															
		(US\$311,269.89他)																																																															
受取手形及び売掛金	1,727百万円																																																																
たな卸資産	176																																																																
有形固定資産	168																																																																
計	2,072																																																																
短期借入金	332百万円																																																																
長期借入金	35																																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(3)																																																																
計	368																																																																
	(被保証先)	(金額)																																																															
従業員		221百万円																																																															
その他2件		118																																																															
		(US\$103,756.67他)																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。 荷造運搬費 19,303百万円 貸倒引当金繰入額 743 従業員給与手当 57,502 賞与引当金繰入額 8,104 退職給付費用 6,819 役員退職慰労引当金繰入額 163 減価償却費 7,311	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。 荷造運搬費 19,542百万円 貸倒引当金繰入額 310 従業員給与手当 61,564 賞与引当金繰入額 7,482 退職給付費用 7,120 役員退職慰労引当金繰入額 113 減価償却費 7,545
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。	2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。
3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものです。	3 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるものです。
4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。	4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。
5 _____	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を特別損失に計上しました。 賃貸資産及び遊休資産については賃料水準の下落及び継続的な地価の下落等により、また、事業用資産については地代の見直しによる収益性の低下により、さらに、連結調整勘定を計上している事業単位においては収益性が低下したことにより減損損失を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,762百万円、土地927百万円、連結調整勘定535百万円、その他3百万円です。
6 在外子会社固定資産評価損は、在外子会社における有形固定資産等の評価損です。	6 _____
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,037百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,021百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 YKKギリシャ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高です。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,623百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,673</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△2,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,208</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,623百万円	有価証券	10,049	計	91,673	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△2,464	現金及び現金同等物	89,208	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△2,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,223</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,889百万円	有価証券	1,544	計	82,434	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△2,210	現金及び現金同等物	80,223
現金及び預金	81,623百万円																				
有価証券	10,049																				
計	91,673																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△2,464																				
現金及び現金同等物	89,208																				
現金及び預金	80,889百万円																				
有価証券	1,544																				
計	82,434																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△2,210																				
現金及び現金同等物	80,223																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,536	363,905	1,678	4,853	581,973	—	581,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	188	31,224	27,139	58,994	(58,994)	—
計	211,978	364,093	32,903	31,992	640,967	(58,994)	581,973
営業費用	179,566	355,567	29,585	30,239	594,959	(51,835)	543,124
営業利益	32,411	8,526	3,317	1,752	46,008	(7,158)	38,849
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	275,407	323,474	24,062	170,370	793,314	(13,510)	779,803
減価償却費	22,389	15,144	1,289	1,706	40,529	349	40,878
資本的支出	29,684	16,259	1,429	1,484	48,857	(1,683)	47,173

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,504	376,337	1,750	6,019	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	185	33,442	30,610	64,671	(64,671)	—
計	235,937	376,523	35,193	36,629	684,284	(64,671)	619,612
営業費用	203,245	367,868	31,543	35,422	638,079	(56,629)	581,450
営業利益	32,692	8,654	3,650	1,206	46,204	(8,042)	38,162
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	322,878	333,977	22,352	193,508	872,716	(62,645)	810,070
減価償却費	24,834	15,377	1,385	1,623	43,219	(467)	42,752
減損損失	681	—	—	2,547	3,229	—	3,229
資本的支出	33,948	18,704	1,695	1,209	55,557	(2,096)	53,461

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,045	45,766	8,118	48,538	65,810	25,693	581,973	—	581,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,094	6,572	115	1,173	5,778	14,305	84,039	(84,039)	—
計	444,140	52,339	8,234	49,711	71,588	39,999	666,013	(84,039)	581,973
営業費用	416,770	51,382	6,217	44,888	62,293	36,784	618,336	(75,212)	543,124
営業利益	27,370	956	2,016	4,823	9,295	3,215	47,676	(8,827)	38,849
II 資産	417,900	45,884	8,959	53,256	111,924	67,404	705,332	74,471	779,803

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほか南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,613百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用です。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は398,180百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,863	53,773	9,108	47,296	82,404	31,165	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,906	7,954	125	1,580	10,320	16,939	94,826	(94,826)	—
計	453,769	61,728	9,233	48,877	92,724	48,105	714,439	(94,826)	619,612
営業費用	428,656	60,489	7,750	44,225	82,357	43,867	667,346	(85,895)	581,450
営業利益	25,113	1,239	1,483	4,652	10,367	4,237	47,092	(8,930)	38,162
II 資産	387,594	50,736	12,536	54,682	144,099	67,794	717,445	92,625	810,070

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほか南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用です。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は425,142百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	45,809	7,989	47,408	75,108	24,129	200,445
II 連結売上高(百万円)						581,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	1.4	8.1	12.9	4.1	34.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほか南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,108	9,120	45,872	85,474	32,734	226,310
II 連結売上高(百万円)						619,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.5	7.4	13.8	5.3	36.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑥ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほか南アジア・大洋州地域



2006年3月期

個別財務諸表の概要

2006年5月24日

会社名 YKK株式会社

上場の有無 非上場

(URL http://www.ykk.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 グループ経営管理センター 経理グループ長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2083

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	81,775	(2.9)	5,050	(10.6)	11,997	(3.8)
2005年3月期	79,455	(49.9)	5,651	(9.5)	12,471	(30.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2006年3月期	9,324	(14.8)	7,734	2.9	2.6	14.7
2005年3月期	8,125	(0.8)	6,769	2.6	2.8	15.7

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 1,199,159.58株 2005年3月期 1,192,212.91株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
2006年3月期	2,000	-	2,000	2,398	25.9	0.7
2005年3月期	2,000	-	2,000	2,384	29.5	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
2006年3月期	456,211	331,072	72.6	276
2005年3月期	459,516	315,963	68.8	264

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 1,199,154.72株 2005年3月期 1,192,200.76株

期末自己株式数 2006年3月期 85.33株 2005年3月期 70.94株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 85,000	百万円 10,200	百万円 7,200	円 -	円 2,000	円 2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,962円

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	35,924		27,301		△ 8,623
2 受取手形及び売掛金	17,169		13,701		△ 3,468
3 有価証券	9,703		602		△ 9,101
4 たな卸資産	15,517		16,268		751
5 繰延税金資産	1,871		1,632		△ 239
6 短期貸付金	14,794		13,780		△ 1,014
7 その他	4,193		2,781		△ 1,412
8 貸倒引当金	△ 3		△ 2		1
流動資産合計	99,171	21.6	76,065	16.7	△ 23,106
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	102,364		105,589		3,225
減価償却累計額	△ 63,316		△ 65,563		△ 2,247
2 構築物	10,821		10,993		172
減価償却累計額	△ 7,749		△ 7,890		△ 141
3 機械及び装置	76,066		76,465		399
減価償却累計額	△ 62,421		△ 62,624		△ 203
4 車両及びその他の 陸上運搬具	1,042		1,011		△ 31
減価償却累計額	△ 877		△ 844		33
5 工具、器具及び備品	13,635		13,851		216
減価償却累計額	△ 11,979		△ 11,986		△ 7
6 土地	18,385		18,384		△ 1
7 建設仮勘定	2,065		761		△ 1,304
有形固定資産合計	78,035	17.0	78,147	17.1	112
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	1,827		1,536		△ 291
2 その他	212		434		222
無形固定資産合計	2,040	0.4	1,971	0.4	△ 69
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	17,822		28,503		10,681
2 関係会社株式	231,128		239,328		8,200
3 関係会社長期貸付金	24,350		28,050		3,700
4 繰延税金資産	5,772		2,849		△ 2,923
5 その他	1,205		1,301		96
6 貸倒引当金	△ 9		△ 4		5
投資その他の資産合計	280,268	61.0	300,026	65.8	19,758
固定資産合計	360,345	78.4	380,145	83.3	19,800
資産合計	459,516	100.0	456,211	100.0	△ 3,305

区分	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	12,277		10,206		△ 2,071
2 短期借入金	10,603		7,498		△ 3,105
3 一年内返済予定の 長期借入金	364		314		△ 50
4 一年内償還予定の社債	10,000		10,000		—
5 未払法人税等	1,702		850		△ 852
6 預り金	31,527		30,018		△ 1,509
7 賞与引当金	3,628		3,130		△ 498
8 従業員等預り金	10,042		10,231		189
9 その他	5,235		3,889		△ 1,346
流動負債合計	85,381	18.6	76,139	16.7	△ 9,242
II 固定負債					
1 社債	30,000		20,000		△ 10,000
2 長期借入金	2,699		2,385		△ 314
3 退職給付引当金	25,047		26,112		1,065
4 役員退職慰労引当金	424		500		76
5 その他	0		0		—
固定負債合計	58,171	12.6	48,998	10.7	△ 9,173
負債合計	143,552	31.2	125,138	27.4	△ 18,414
(資本の部)					
I 資本金	11,922	2.6	11,992	2.6	70
II 資本剰余金	32,922	7.2	35,261	7.7	2,339
III 利益剰余金	265,279	57.7	272,164	59.7	6,885
IV その他有価証券評価差額金	5,841	1.3	11,657	2.6	5,816
V 自己株式	△ 2	△0.0	△ 2	△0.0	—
資本合計	315,963	68.8	331,072	72.6	15,109
負債資本合計	459,516	100.0	456,211	100.0	△ 3,305

② 【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
I 売上高	79,455	100.0	81,775	100.0	2,320	2.9
II 売上原価	52,011	65.5	53,707	65.7	1,696	3.3
売上総利益	27,443	34.5	28,067	34.3	624	2.3
III 販売費及び一般管理費	21,792	27.4	23,017	28.1	1,225	5.6
営業利益	5,651	7.1	5,050	6.2	△ 601	△ 10.6
IV 営業外収益	10,654	13.4	10,699	13.1	45	0.4
1 受取利息	680		770		90	13.2
2 受取配当金	7,187		6,905		△ 282	△ 3.9
3 固定資産貸与料	2,150		2,211		61	2.8
4 雑収入	636		812		176	27.7
V 営業外費用	3,835	4.8	3,752	4.6	△ 83	△ 2.2
1 支払利息	826		711		△ 115	△ 13.9
2 貸与資産減価償却費	1,261		1,276		15	1.2
3 たな卸資産廃棄損	339		252		△ 6	△ 1.8
4 雑損失	1,407		1,511		23	1.6
経常利益	12,471	15.7	11,997	14.7	△ 474	△ 3.8
VI 特別利益	443	0.6	60	0.1	△ 383	△ 86.5
1 固定資産売却益	90		24		△ 66	△ 73.3
2 会計基準変更時差異 処理額	325		—		△ 325	—
3 その他	27		36		9	33.3
VII 特別損失	1,744	2.2	647	0.8	△ 1,097	△ 62.9
1 固定資産売却損	52		10		△ 42	△ 80.8
2 固定資産除却損	1,423		587		△ 836	△ 58.7
3 投資有価証券評価損	268		—		△ 268	—
4 その他	—		49		49	—
税引前当期純利益	11,170	14.1	11,410	14.0	240	2.1
法人税、住民税及び 事業税	3,550	4.5	2,800	3.4	△ 750	△ 21.1
法人税等調整額	△ 505	△0.6	△ 714	△0.9	△ 209	—
当期純利益	8,125	10.2	9,324	11.4	1,199	14.8
前期繰越利益	1,008		1,071		63	
当期末処分利益	9,134		10,396		1,262	

③ 【利益処分計算書案】

	前事業年度	当事業年度	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処分利益	9,134	10,396	1,262
II 任意積立金取崩額	24	33	9
III 利益処分類	8,086	9,405	1,319
1 配当金	2,384	2,398	14
2 役員賞与金	55	50	△
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(-)
3 任意積立金	5,647	6,956	1,309
IV 次期繰越利益	1,071	1,024	△

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

機械及び装置……………5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 受取手形 売掛金 短期貸付金 預り金	53百万円 16,656 14,794 31,130	— 13,053 13,780 29,610
2	担保資産 上記資産は次の債務の担保に供しています。 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	1,918 1,063百万円 (364)	— —
3	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 4,260,000株 普通株式 1,192,271.70株	普通株式 4,260,000株 普通株式 1,199,240.05株
4	自己株式の総数	普通株式 70.94株	普通株式 85.33株

摘要		前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)
5	偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	13,409百万円	13,138百万円
		(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
		YKKアルミニウム・オーストラリア社 1,326百万円 (A\$16,000,000)	YKK コーポレーション・オブ・アメリカ 4,534百万円 (US\$38,598,000)
		YKKインドネシア社 966 (US\$9,000,000)	YKKインドネシア社 1,527 (US\$13,000,000)
		YKKAP深圳社 1,503 (US\$14,000,000)	YKK韓国社 1,406 (WON11,700,000,000)
		YKK韓国社 1,498 (WON14,134,120,000)	その他14件 5,670 (US\$20,213,756.67他)
		YKK コーポレーション・オブ・アメリカ 4,752 (US\$44,251,000)	
		YKK AP インドネシア社 789 (US\$7,347,377.10)	
		その他10件 2,574 (US\$2,911,269.89他)	
		上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っています。 2,542百万円 (被保証先) (金額)	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っています。 896百万円 (被保証先) (金額)
		YKKインドネシア社 644百万円 (US\$6,000,000)	YKKブラジル社 863百万円 (US\$7,352,941.12)
		YKK AP インドネシア社 751 (US\$7,000,000)	その他2件 32 (C. Pe80,000,000他)
		その他2件 1,146 (US\$10,294,117.60他)	
6	配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,841百万円です。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,657百万円です。

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。
	荷造運搬費	808百万円	758百万円
	宣伝広告費	1,720	1,462
	従業員給与手当	6,210	6,523
	賞与引当金繰入額	1,351	1,195
	退職給付費用	1,532	1,609
	法定福利費	1,298	1,364
	消耗品費	1,109	1,246
	賃借料	634	698
	減価償却費	1,838	1,931
	委託手数料	1,689	1,982
2	関係会社との主な取引	売上高 77,950百万円	売上高 80,214百万円
		受取配当金 7,050	受取配当金 6,757
		固定資産貸与料 2,118	固定資産貸与料 2,175
			固定資産除却損 156
3	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。	固定資産売却益の内容は次のとおりです。
		構築物 0百万円	構築物 0百万円
	機械及び装置	2百万円	機械及び装置 23
	工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
	土地	88	土地 0
	計	90	計 24
4	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。	固定資産売却損の内容は次のとおりです。
		機械及び装置 44百万円	機械及び装置 9百万円
	車両及びその他の	0	車両及びその他の 0
	陸上運搬具		陸上運搬具
	工具、器具及び備品	7	工具、器具及び備品 0
	その他	0	その他 ー
	計	52	計 10

摘要		前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																
5	研究開発費の総額	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄費用</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,423</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,261百万円です。</p>	建物	532百万円	構築物	59	機械及び装置	296	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	64	その他	3	固定資産廃棄費用	465	計	1,423	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄費用</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>587</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,010百万円です。</p>	建物	87百万円	構築物	22	機械及び装置	206	車両及びその他の陸上運搬具	1	工具、器具及び備品	14	その他	0	固定資産廃棄費用	254	計	587
		建物	532百万円																																
構築物	59																																		
機械及び装置	296																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	64																																		
その他	3																																		
固定資産廃棄費用	465																																		
計	1,423																																		
建物	87百万円																																		
構築物	22																																		
機械及び装置	206																																		
車両及びその他の陸上運搬具	1																																		
工具、器具及び備品	14																																		
その他	0																																		
固定資産廃棄費用	254																																		
計	587																																		

【役員の変動】

1. 代表者の変動
該当事項はありません。

2. その他の役員の変動
該当事項はありません。

2006年3月期

個別財務諸表の概要

2006年5月24日

会社名 YKK AP株式会社

上場の有無 非上場

(URL http://www.ykkap.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役会長兼社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 経理部長 山田 治朗

TEL (03)3864-2167

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2006年6月15日

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日~2006年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	347,031	(2.1)	8,321	(21.6)	7,311	(0.5)
2005年3月期	339,809	(5.8)	10,609	(52.0)	7,272	(49.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2006年3月期	5,023	(15.0)	4,988	3.9	2.5	2.1
2005年3月期	4,367	(68.7)	4,327	3.6	2.5	2.1

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 1,000,000株 2005年3月期 1,000,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
2006年3月期	2,100	-	2,100	2,100	41.8	1.7
2005年3月期	2,000	-	2,000	2,000	45.8	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
2006年3月期	293,418	127,200	43.4	127
2005年3月期	290,349	123,635	42.6	123

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 1,000,000株 2005年3月期 1,000,000株

期末自己株式数 2006年3月期 -株 2005年3月期 -株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通 期	357,000	6,700	3,700	-	1,900	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,700円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6,692		5,699		992
2 受取手形及び売掛金	94,199		98,941		4,742
3 たな卸資産	37,559		36,709		850
4 未成工事支出金	19,205		17,592		1,612
5 繰延税金資産	5,425		5,047		378
6 短期貸付金	299		201		98
7 預託金	21,161		18,737		2,424
8 その他	2,043		1,679		364
9 貸倒引当金	2,323		1,641		681
流動資産合計	184,262	63.5	182,965	62.4	1,297
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	82,062		83,292		1,229
減価償却累計額	53,199		55,073		1,873
2 構築物	12,073		12,011		62
減価償却累計額	8,993		9,203		209
3 機械及び装置	171,434		174,789		3,354
減価償却累計額	148,206		151,267		3,060
4 車両運搬具	2,928		2,984		55
減価償却累計額	2,593		2,613		20
5 工具、器具及び備品	30,246		30,211		35
減価償却累計額	26,198		25,751		446
6 土地	15,790		15,790		0
7 建設仮勘定	77		949		871
有形固定資産合計	75,422	26.0	76,118	25.9	696
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	2,555		2,436		119
2 その他	407		244		163
無形固定資産合計	2,963	1.0	2,680	0.9	283
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,747		2,734		988
2 関係会社株式	408		408		0
3 繰延税金資産	21,672		25,220		3,548
4 破産更生債権等	6,927		4,927		1,999
5 その他	2,273		2,164		109
6 貸倒引当金	5,328		3,802		1,526
投資その他の資産合計	27,700	9.5	31,654	10.8	3,954
固定資産合計	106,086	36.5	110,453	37.6	4,367
資産合計	290,349	100.0	293,418	100.0	3,069

区分	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	53,254		52,074		1,180
2 短期借入金	252		336		84
3 未払法人税等	3,201		3,013		187
4 未成工事受入金	8,754		6,017		2,736
5 賞与引当金	10,106		9,692		414
6 従業員等預り金	20,999		21,435		435
7 その他	9,341		9,021		320
流動負債合計	105,910	36.5	101,592	34.6	4,318
固定負債					
1 退職給付引当金	57,657		61,385		3,728
2 役員退職慰労引当金	400		442		41
3 その他	2,744		2,798		53
固定負債合計	60,802	20.9	64,625	22.0	3,822
負債合計	166,713	57.4	166,218	56.6	495
(資本の部)					
資本金	10,000	3.4	10,000	3.4	0
資本剰余金	73,358	25.3	73,358	25.0	0
利益剰余金	39,968	13.8	42,951	14.7	2,983
その他有価証券評価差額金	308	0.1	890	0.3	581
資本合計	123,635	42.6	127,200	43.4	3,565
負債資本合計	290,349	100.0	293,418	100.0	3,069

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
売上高	339,809	100.0	347,031	100.0	7,222	2.1
売上原価	240,317	70.7	250,412	72.2	10,095	4.2
売上総利益	99,492	29.3	96,618	27.8	2,873	2.9
販売費及び一般管理費	88,883	26.2	88,297	25.4	585	0.7
営業利益	10,609	3.1	8,321	2.4	2,287	21.6
営業外収益	850	0.2	1,318	0.4	467	55.0
1 受取利息	21		23		2	
2 受取配当金	16		26		10	
3 雑収入	813		1,268		455	
営業外費用	4,186	1.2	2,327	0.7	1,858	44.4
1 支払利息	217		229		11	
2 売上割引	121		136		14	
3 たな卸資産廃棄損	2,690		1,356		1,334	
4 雑損失	1,156		605		550	
経常利益	7,272	2.1	7,311	2.1	38	0.5
特別利益	255	0.1	897	0.3	642	251.5
1 固定資産売却益	222		31		190	
2 貸倒引当金戻入額	-		865		865	
3 会計基準変更時差異 処理額	32		-		32	
4 その他	-		0		0	
特別損失	894	0.2	1,311	0.4	417	46.7
1 固定資産 売却損・除却損	867		786		81	
2 会計基準変更時差異 処理額	-		215		215	
3 会員権等評価損	25		19		5	
4 その他	0		289		288	
税引前当期純利益	6,634	2.0	6,897	2.0	263	4.0
法人税、住民税及び 事業税	5,031	1.5	5,444	1.6	412	8.2
法人税等調整額	2,765	0.8	3,569	1.0	804	29.1
当期純利益	4,367	1.3	5,023	1.4	655	15.0
前期繰越利益	47		17		29	
当期末処分利益	4,414		5,040		625	

【利益処分計算書案】

	前事業年度	当事業年度	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	4,414	5,040	625
任意積立金取崩額	99	89	10
利益処分数額	4,497	5,109	612
1 配当金	2,000	2,100	100
2 役員賞与金	40	35	5
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	(0)
3 任意積立金	2,457	2,974	517
次期繰越利益	17	20	3

【キャッシュ・フロー計算書】

	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	6,634	6,897	263
2 減価償却費	13,370	13,012	357
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	654	2,207	1,552
4 賞与引当金の増減額(減少：)	1,658	414	2,072
5 退職給付引当金の増減額(減少：)	3,615	3,769	154
6 受取利息及び受取配当金	37	49	12
7 支払利息	217	229	11
8 固定資産売却除却損	867	786	81
9 投資有価証券評価損(戻入額：)	1	0	1
10 預託金の純増減額(増加：)	8,217	2,424	10,642
11 売上債権の増減額(増加：)	3,321	2,742	578
12 たな卸資産の増減額(増加：)	5,971	2,463	3,508
13 仕入債務の増減額(減少：)	2,215	701	2,916
14 未成工事受入金の増減額(減少：)	3,965	2,736	1,229
15 その他	1,171	892	2,064
小計	17,182	21,623	4,440
16 利息及び配当金の受取額	37	49	12
17 利息の支払額	217	229	11
18 法人税等の支払額	3,543	6,214	2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,459	15,229	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純増減額(増加：)	194	98	96
2 有形固定資産の取得による支出	11,435	13,501	2,066
3 有形固定資産の売却による収入	661	124	536
4 無形固定資産の取得による支出	1,079	1,008	70
5 投資有価証券の取得による支出	839	36	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,498	14,324	1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)	152	84	67
2 長期借入金の純増減額(減少：)	199	17	181
3 配当金の支払	1,100	2,000	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	1,897	1,148
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	211	992	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	6,480	6,692	211
現金及び現金同等物の期末残高	6,692	5,699	992

【役員の変動】(2006年6月15日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の變動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 慶野 順一 (現 管理統括部)

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。